

行政コスト計算書

福祉サービス、ごみ処理などの資産形成を伴わない行政サービスにかかる「経常行政コスト」、それに対する使用料などの「経常収益」、その差引きである「純経常行政コスト」を表した財務書類です。

経常行政コスト A		資産形成を伴わない経常的な行政サービスにかかったコスト		250億3,867万円	
性質別コスト	人にかかるコスト	36億3,683万円	目的別コスト	福祉分野	156億5,085万円
	職員の給与費、議員の報酬など			環境衛生分野	22億3,330万円
	物にかかるコスト	56億 824万円		教育分野	18億2,245万円
	物品の購入費、光熱水費、減価償却費など			総務分野	16億7,892万円
	移転支出的コスト	152億3,190万円		土木分野	12億7,210万円
	子ども医療費などの社会保障給付費など			産業振興分野	9億8,976万円
	その他	5億6,170万円		消防分野	8億1,194万円
	市債の利子償還金(返済金)など		その他	5億7,935万円	
経常収益 B		行政サービスの利用の際にみなさんが負担する使用料や負担金など		86億4,552万円	
純経常行政コスト A－B		経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋なコスト		163億9,315万円	

この財務書類が与分がること

平成23年度の経常行政コストは250億3,867万円、経常収益は86億4,552万円、その差引きである純経常行政コストは163億9,315万円となりました。

性質別、目的別に見ても子ども医療費などの扶助

- 費を中心とした移転支出的コストや福祉分野の比重が非常に高いことが分かります。
- また、経常行政コストのうち、34.5%は使用料や負担金などの経常収益によってまかなわれていることが分かります。

純資産変動計算書

貸借対照表における純資産が平成23年度中にどのような内容で増減したのかを表した財務書類です。

期首(平成22年度末)純資産残高 A		561億1,615万円
期中(平成23年度中)増減額 B		3億6,265万円
純経常行政コスト		△163億9,315万円
一般財源	市税、地方交付税などの収入	97億7,659万円
国・県支出金	国・県からの支出金	71億5,232万円
その他	東日本大震災による損失、資産の評価替えによる増減など	△1億7,311万円
期末(平成23年度末)純資産残高 A+B		564億7,880万円

この財務書類が与分がること

行政コスト計算書における経常行政コストのうち、経常収益でまかなえなかった純経常行政コストは純資産でまかなうこととなります。これにより、純資産が163億9,315万円減少することとなりました。

また、平成23年度には東日本大震災で被害を受け

- た公共施設復旧に伴う損失や資産の評価替えなどにより、純資産が減少しましたが、それを上回る市税などの一般財源や国・県支出金の収入がありました。
- これにより、平成23年度末の純資産残高は平成22年度末と比べ3億6,265万円増加し、564億7,880万円になったことを表しています。

連結対象団体について

市の普通会計および国民健康保険特別会計をはじめとする各特別会計に加え、市と連携・協力して行政サービスを実施している一部事務組合、広域連合や土地開発公社を一つの行政サービス主体とみなし、連結財務書類を作成しています。

幸手市全体

幸手市

普通会計 特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・水道事業会計

組合など

- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・広域利根斎場組合
- ・利根川栗橋流域水防事務組合

地方公社

- ・幸手市土地開発公社

平成 23 年度決算に基づく 連結財務書類を公表します

市では市民のみなさんに、保有する財産や将来支払う負債に関する情報など、詳細な財政状況を公表するため、企業会計的手法を取り入れた連結財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成しています。

連結財務書類は、市の普通会計、各特別会計に加え、市と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

この財務書類を活用し、財政状況の情報開示と資産や負債の適正な管理をより一層進めていきます。

なお、詳細な連結財務書類は市ホームページ(<http://www.city.satte.lg.jp/>)で公開しています。

問合せ 財政課 ☎(43)1111 内線252、253・FAX(43)3783

貸借対照表

市民のみなさんが利用する公共施設のほか、所有している現金、債権などの財産と、将来世代が負担する債務、これまでの世代がすでに負担した財産を表した財務書類で「バランスシート」とも呼ばれています。

資産	806億8,302万円	負債	242億 422万円
所有する財産		将来世代が負担する債務	
公共資産	724億3,057万円	市債(借入金)	183億7,379万円
道路、公園、学校、庁舎など		その他	58億3,043万円
投資など	31億9,427万円		
基金、出資金、長期間滞納となっている市税など		純資産	564億7,880万円
流動資産	50億5,818万円		
現金・預金、新たに滞納となった市税など		所有する財産のうち、これまでの世代がすでに負担し、将来世代へと引き継ぐ財産	

この財務書類が写分がること

平成23年度末の資産は806億8,302万円、負債は242億422万円、純資産は564億7,880万円となりました。平成22年度末に比べ資産が1億4,835万円減少した一方で、負債が5億3,448万円減少したことにより、純資産が3億8,613万円増加しています。

- これを家計に例えると、経年劣化で持家の資産価値は減少したものの、それ以上に住宅ローンの返済により、その残高が減少している状態です。
- 今後も将来世代の負担軽減のため、新たな市債の発行については計画的に行っていきます。

資金収支計算書

平成23年度中の資金収支を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分類して表した財務書類です。

期首(平成22年度末)資金残高	A	31億 722万円
期中(平成23年度中)増減額	B	4億3,328万円
経常的収支	日常的な行政活動に係る収支	36億5,463万円
公共資産整備収支	公共施設などの整備に係る収支	△8億3,926万円
投資・財務的収支	市債の借入や返済、貸付金の貸付や回収などに係る収支	△23億8,209万円
期末(平成23年度末)資金残高	A + B	35億4,050万円

この財務書類が写分がること

平成23年度末の資金残高は平成22年度末と比べ4億3,328万円増加し、35億4,050万円となりました。

内訳を見てみると、平成23年度の経常的収支は36億5,463万円増加、公共資産整備収支は8億3,926万円減少、投資・財務的収支は23億8,209万円減少

- となっており、公共資産整備収支と投資・財務的収支の減少を経常的収支の増加によりまかなったことが分かります。
- このように、収支の区分を3つに分けることで、どの行政分野にどのくらいの資金が必要とされ、それらがどのように増減したのかを把握することができます。